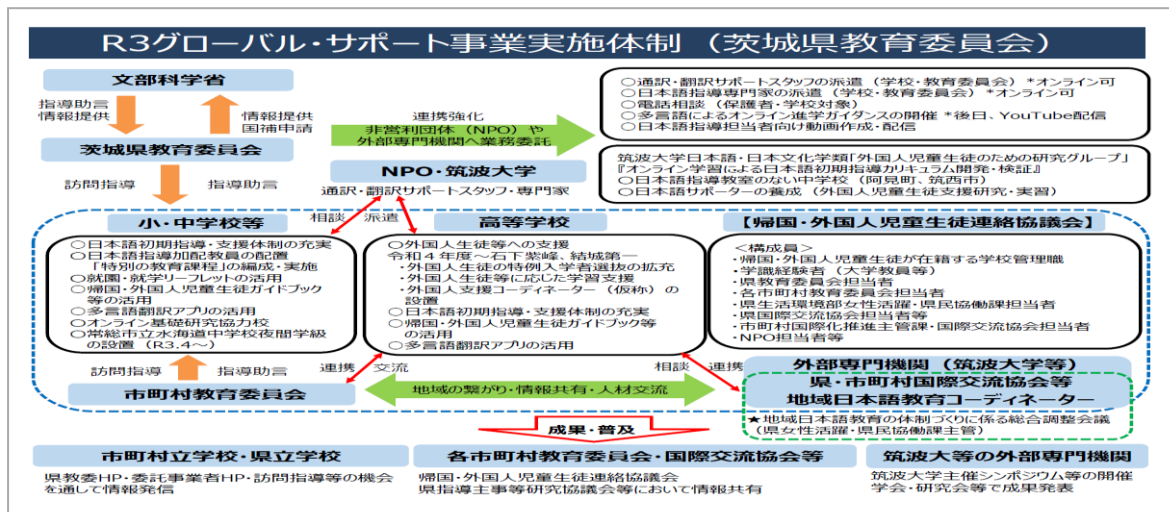


令和3年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 茨城県 】

令和3年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制（運営協議会・連絡協議会の構成員等）



2. 具体の取組内容

(1) 運営協議会・連絡協議会の実施

帰国・外国人児童生徒教育連絡協議会（オンライン形式）計 213 人参加

構成員：外国人児童生徒が在籍する小中・高等学校管理職

外国人児童生徒が在籍する各市町村教育委員会及び多文化共生部局担当者

県教育庁及び多文化共生部局担当者、国際交流協会

各市町村教育委員会及び多文化共生、国際交流団体担当者等

学識経験者（大学教員）、NPO 担当者等

目的：各市町村と各関係機関のネットワーク構築を図り、連携強化するための協議会

内容：有識者による講義、行政説明、グループ協議

(2) 学校による指導体制の構築

・日本語指導が必要な児童生徒等に対して、「特別の教育課程」による指導のための教員の基礎定数措置による配置の充実（小中学校 68 校、89 教室）

・委託事業者による、要請ある学校への通訳やアドバイザーの派遣（原則、オンラインによる派遣）

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

・日本語指導教室を設置する小中学校等への訪問指導（各教育事務所及び市町村教育委員会）

(4) 成果の普及

・県主催協議会や地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議での事例提供

・県国際交流協会主催「国際交流・協力ネットワーク会議」での情報提供

・コモンズ HP での事業専用プラットフォームにおけるコンテンツの充実と情報発信

・筑波大学主催のシンポジウムの開催（R4.3/11）

(5) 学力保障・進路指導

・6言語によるオンライン進路ガイダンスの開催（英、比、中、葡、西、パシュトゥー語）

・進路情報に係るオンデマンド動画の配信（日、葡、西、英、比、中、越、ウルドゥー語）

・県立石毛紫峰、結城第一高校の外国人生徒支援充実に向けた進学ガイダンスの開催

(7) ICT を活用した教育・支援

- ・筑波大学「外国人児童生徒研究グループ」へ研究委託
 研究名:「オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証のための基礎研究」
 内容:日本語指導教室のない基礎研究協力校(6校)の生徒(27人)に対して、日本語サポーター(大学生)のオンラインによる支援体制の構築と日本語初期指導カリキュラムの開発・拡充

3. 成果と課題

(1) 運営協議会・連絡協議会の実施

- ・オンライン形式での開催により広域での参加者の負担軽減、協議方法の効率化が図れた。
- ・地域の実情に応じた体制が必要なため、市町村独自の協議の場の設定が必要である。

(2) 学校による指導体制の構築

- ・日本語指導が必要な児童生徒の増加に伴う加配教員の適正な配置が図れた。
- ・加配教員の指導力を高めるための研修体制構築が課題である。→R4 新規講座(県研修センター)開講

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・訪問指導やオンデマンド動画により、「特別の教育課程」での個に応じた指導の充実が図れた。
- ・指導者のアセスメントテスト結果に基づく個別の支援計画の策定が必要である。

(4) 成果の普及

- ・DLA アセスメントテスト結果を効果測定として活用することで、研究成果をシンポジウム等で発信する。
- ・研究成果を事業化し、異校種での普及を視野にデジタルを活用した支援体制を構築する必要がある。

(5) 学力保障・進路指導

- ・多言語、オンラインによる進路ガイダンス、オンデマンド動画を配信することで、広く情報提供ができた。
- ・高校進学を希望する生徒への支援において、高校との連携強化が必要である。

(7) ICT を活用した教育・支援

- ・デジタルプラットフォームにより、県広域での支援体制が構築でき、支援者の負担感が減少した。
- ・データを共有し、小中高のシームレスなデータ管理や官民共同で運用できるシステム構築が必要である。

| 本事業で対応した幼児・児童生徒数 | 幼稚園等 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | 高等学校 | 中等教育学校 | 特別支援学校 |
|------------------------|------|--------------------|------------------|---------------|----------------|--------|--------|
| | | 1,122 人 (261 校) | 373 人 (111 校) | 39 人 (9 校) | 79 人 (20 校) | | |
| うち、特別の教育課程で指導を受けた児童生徒数 | | 836 人 (53 校) | 227 人 (14 校) | 15 人 (2 校) | | | |

4. その他(今後の取組予定等)

- ・小中高のシームレスな支援体制の構築と事業(R4 外国人児童生徒支援強化関連事業)のパッケージ化
- ・オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証のための基礎研究の成果を踏まえた事業化
- ・NPO管理の日本語指導に関するプラットフォームのワンストップ化とSNSを活用した発信力強化
- ・大学と民間企業の共同研究による、習熟度に応じた、アプリ・WEB等を活用した指導体制のパッケージ化



<成果イメージ資料>

茨城県教育委員会

<成果イメージ> R3 グローバル・サポート事業

日本語初期指導・キャリア教育の充実
委託先：NPOコモンズ（2月末時点）

コロナ対応のため、オンラインでの派遣支援が原則

1. 通訳・翻訳サポートスタッフ派遣
小中・高等学校、教育委員会への派遣回数（149回）
2. 日本語指導アドバイザーの派遣
小中・高等学校等への派遣回数（233回）
3. 電話相談（保護者・学校等を対象）
英・比・西・葡・日の5言語で対応（378件）
4. 多言語によるオンライン進学ガイダンスの開催
英、比、中、葡、西、バシチュー語
* 高校進学を希望する外国籍生徒及び保護者等を対象
* オンデマンド動画の配信
（日、葡、西、英、比、中、越、ウルドゥー語）

<コモンズHPで動画配信>
<https://www.common-s-globalcenter.org/>
 活動内容/進学ガイダンス/
5. 日本語指導担当者研修動画の配信
* 筑波大学教員監修（7本）


帰国・外国人児童生徒連絡協議会（5月）*オンライン形式

- 外国人児童生徒教育の関係者が一堂に会し、教育環境の充実に向けた検討や情報共有、協議や交流を通してネットワーク構築を行う
- 参加者：小中高管理職、県・市町村担当者、国際交流協会等）（参加者数 約200人）
- 講演：筑波大学 澤田浩子 准教授
- 行政説明（県教育庁及び多文化共生担当部局、県国際交流協会）及び支援ネットワーク構築に向けたグループ協議等

* 茨城県地域日本語教育の体制づくりに係る総合調整会議
* 国際交流・協力ネットワーク会議（県国際交流協会）

本事業の目標

市町村や関係機関、外部専門機関との連携強化を図り、日本語初期指導と支援体制を充実することで、将来、経済的・社会的に自立し、本県と母国の架け橋となるグローバル人材及び地域の担い手の育成




オンライン通訳サポート



アドバイザー派遣の様子




成果イメージ



オンライングループ支援



オンライン個別支援



教員によるDLAの様子

オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証のための基礎研究 委託先：筑波大学（2月末時点）

- オンライン学習による日本語初期指導カリキュラム開発・検証のための基礎研究
<研究協力校> 阿見町立朝日、竹来中学校、稲敷市立江戸崎中、筑西市立下館南、協和、関城中（対象生徒：27人）
* 日本語指導教室非設置校
- <日本語サポーター> 筑波大学日本語・日本文化学類 学生 約30人
- ・「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA」を用いたオンラインによる日本語力測定
- ・日本語指導のための履修科目設定 外国人児童生徒支援研究（1単位）+外国人児童生徒支援実習Ⅰ・Ⅱ（3単位）
- ・オンライン学習カリキュラムのデータ、DLAの結果に基づく習熟度別学習、学習ポートフォリオの共有システムの設定
- ・成果普及のためのシンポジウムの開催（ハイブリッド型）



日本語サポーターの学生